

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務統括担当 鈴木孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	31,541,267	57,880,251	60,088,120	38,424,906	44,745,522
経常利益又は経常損失 () (千円)	524,211	6,290,219	3,287,553	3,465,667	1,262,129
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	156,301	4,483,368	1,715,169	6,532,730	1,391,905
包括利益 (千円)	-	2,681,331	1,534,264	3,369,070	8,047,582
純資産額 (千円)	22,581,544	25,564,204	34,186,775	30,439,166	38,060,666
総資産額 (千円)	47,963,691	61,499,547	72,571,546	66,343,820	74,723,634
1株当たり純資産額 (円)	892.19	986.60	1,090.66	966.10	1,216.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.58	180.63	59.18	212.05	45.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	175.66	58.35	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	40.1	46.0	44.9	50.2
自己資本利益率 (%)	0.8	19.2	5.9	20.7	4.1
株価収益率 (倍)	163.83	10.30	14.46	-	11.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,374,178	1,832,870	642,716	1,584,202	3,927,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,521,114	4,419,286	8,492,967	401,753	2,813,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,031	4,505,450	10,098,380	3,991,187	1,861,015
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,867,737	7,310,916	9,560,891	7,373,137	7,550,727
従業員数 (人)	4,373	6,424	5,584	4,920	5,329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の株価収益率については、当期純損失金額のため記載しておりません。

5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	15,181,317	19,300,120	17,118,968	14,235,126	17,033,689
経常利益又は経常損失 () (千円)	872,267	1,979,412	1,133,436	216,232	2,091,174
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	628,673	1,421,116	943,253	2,492,858	3,114,793
資本金 (千円)	9,134,329	9,234,329	13,101,346	13,201,346	13,201,346
発行済株式総数 (株)	24,897,022	25,088,592	30,705,663	30,903,702	30,903,702
純資産額 (千円)	21,424,488	22,743,263	30,922,817	28,129,872	30,966,934
総資産額 (千円)	31,015,976	36,834,906	45,145,743	42,443,064	44,905,064
1株当たり純資産額 (円)	863.76	909.90	1,010.14	913.00	1,005.08
1株当たり配当額 (円)	12.00	20.00	20.00	5.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	26.47	57.26	32.55	80.92	101.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	55.93	32.18	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	61.7	68.5	66.3	69.0
自己資本利益率 (%)	3.2	6.4	3.5	8.4	10.5
株価収益率 (倍)	40.73	32.48	26.30	-	5.35
配当性向 (%)	45.3	34.9	61.4	-	5.9
従業員数 (人)	145	200	210	185	169

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当18円、会社設立30周年記念配当2円であります。
4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額のため記載しておりません。
6. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	日本フェローフルイディクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイディクス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場を千葉県八日市場市（現、匝瑳市）に建設。
昭和58年1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和62年4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイディクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイディクス社と締結。
昭和63年4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設。
平成4年1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成5年6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年4月締結）を終了し、フェローフルイディクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成7年5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成9年7月	シンガポールのラップ社（現、FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年7月	株式会社ジーエスキューの株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立。
平成11年11月	フェローフルイディクス社（現、Ferrotec（USA）Corporation）を株式公開買付により買収。
平成13年1月	株式会社フェローテックジーエスキュー（旧商号、株式会社ジーエスキュー）と株式会社フェローテッククオーツを合併し、商号を株式会社フェローテッククオーツとする。
10月	本社を東京都中央区に移転。
平成14年3月	株式会社テクノシリコン（同年11月株式会社フェローテックシリコンへ商号変更）の株式を取得し、シリコン単結晶事業を開始。
平成15年11月	アリオンテック株式会社の株式を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	上海漢虹精密機械有限公司を中国上海市に設立。
4月	杭州和源精密工具有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
7月	SCTB NORD社（現、Ferrotec Nord Corporation）の株式を取得。
12月	杭州先進陶瓷材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成18年9月	台湾飛羅特股份有限公司（現商号、台湾飛羅得股份有限公司）を台湾に設立。
10月	杭州先進石英材料有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成20年3月	香港漢虹新能源裝備集團有限公司を香港に設立。
7月	住金セラミックス・アンド・クオーツ株式会社（現、株式会社フェローテックセラミックス）の株式を取得。
平成21年2月	杭州大和熱磁電子有限公司と杭州先進陶瓷材料有限公司を合併（存続会社は杭州大和熱磁電子有限公司）。
平成22年4月	株式会社フェローテッククオーツと合併（存続会社は当社）。
9月	杭州晶鑫科技有限公司を中国浙江省杭州市に設立。
平成23年3月	東日本大震災の被災により、当社釜石事業所を閉鎖。
平成23年4月	寧夏銀和新能源科技有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
4月	寧夏富樂徳石英材料有限公司を中国寧夏回族自治区銀川市に設立。
10月	株式会社フェローテックシリコンと合併（存続会社は当社）。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQに株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社等28社（連結子会社23社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社3社）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝・角槽、温調機器等に使用されるサーモジュールの他、シリコン製品、磁性流体およびその応用製品などの開発、製造、販売であります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

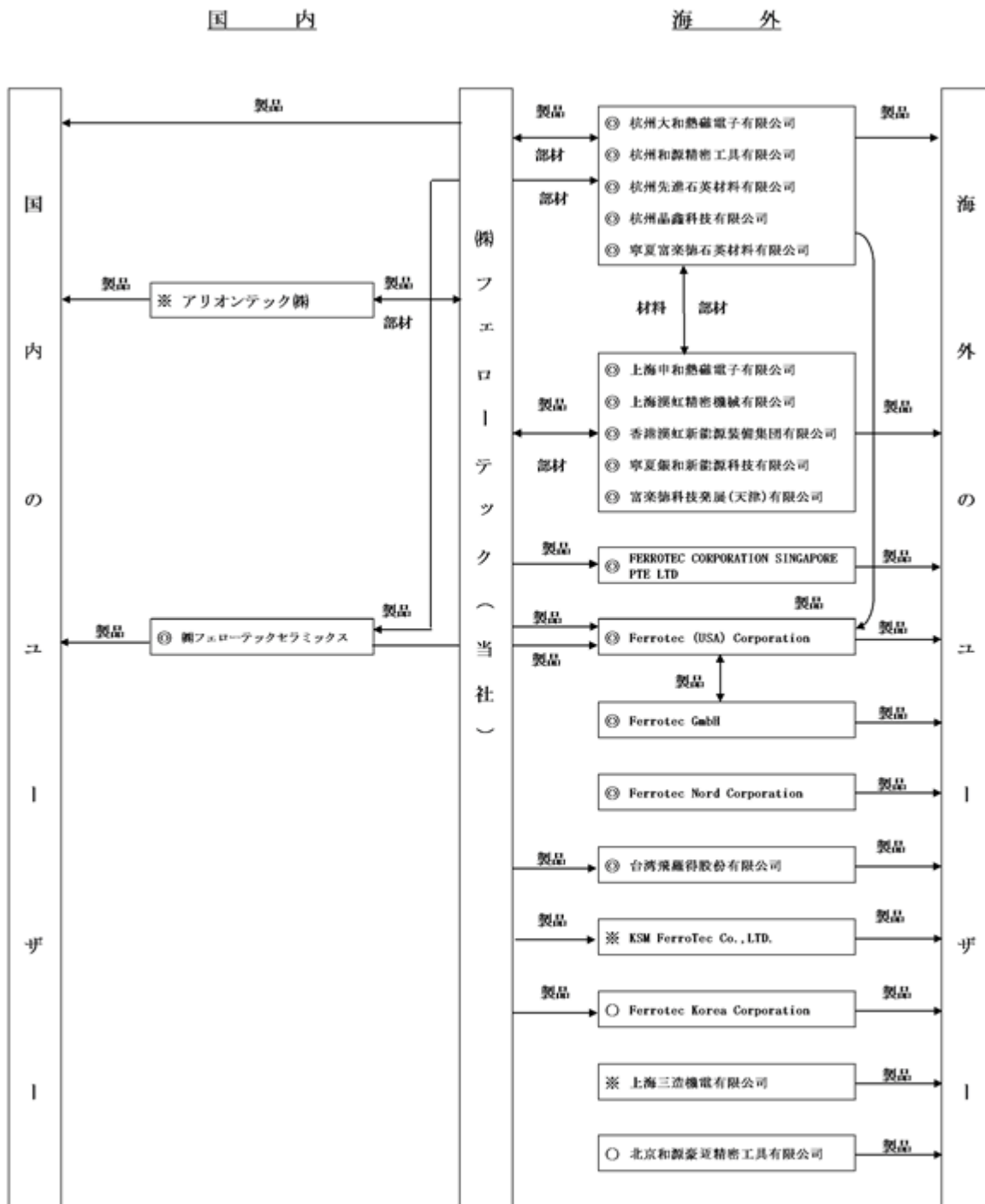
当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation
		製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 台湾飛羅得股份有限公司 KSM FerroTec Co.,Ltd.
		販売	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	石英製品	製造 販売	当社 アリオンテック(株) 杭州大和熱磁電子有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 台湾飛羅得股份有限公司
	セラミックス製品	開発 製造 販売	(株)フェローテックセラミックス 杭州大和熱磁電子有限公司
		販売	Ferrotec (USA) Corporation FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
シリコンウエーハ加工	製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司	
その他	製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec GmbH	
太陽電池関連事業	太陽電池向けシリコン(単・多)結晶製造装置	開発 製造	上海漢虹精密機械有限公司 香港漢虹新能源裝備集團有限公司
		販売	当社 Ferrotec Korea Corporation
	太陽電池向けシリコン製品	開発 製造 販売	上海申和熱磁電子有限公司 杭州大和熱磁電子有限公司 寧夏銀和新能源科技有限公司
		販売	当社
坩堝・角槽	開発 製造 販売	杭州先進石英材料有限公司 杭州晶鑫科技有限公司 寧夏富樂德石英材料有限公司	
	販売	当社 Ferrotec Korea Corporation	
電子デバイス事業	サーモジュール	開発 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation Ferrotec Nord Corporation
		製造	杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation
		販売	上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
その他	開発 製造 販売	当社	
その他		製造 販売	Ferrotec (USA) Corporation 杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海漢虹精密機械有限公司 富樂德科技發展(天津)有限公司 上海三造機電有限公司 北京和源豪邁精密工具有限公司

[事業系統図]

以上の当社グループについて、主要な会社の構成図を図示すると次の通りであります。

当 社 グ ル ー プ



(注) ③ 連結子会社

○ 持分法適用非連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フェローテックセラミックス	東京都中央区	千円 485,500	装置関連事業	100.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
杭州大和熱磁電子有限公司 (注)2.5	中国浙江省	千中国元 518,756	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。
杭州和源精密工具有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 41,913	その他	100.00 (47.65)	役員の兼任あり。
杭州先進石英材料有限公司 (注)4	中国浙江省	千中国元 94,396	太陽電池関連事業	100.0 (44.44)	当社製商品を製造、販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
杭州晶鑫科技有限公司 (注)2.4	中国浙江省	千中国元 132,349	太陽電池関連事業	75.44 (10.00)	役員の兼任あり。
上海申和熱磁電子有限公司 (注)2.5	中国上海市	千中国元 673,244	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。 資金貸付あり。
上海漢虹精密機械有限公司 (注)2.4	中国上海市	千中国元 166,559	太陽電池関連事業 その他	92.34 (92.34)	当社製商品を開発、製造、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金貸付あり。
寧夏銀和新能源科技有限公司 (注)2.4	中国銀川市	千中国元 300,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売している。
寧夏富樂德石英材料有限公司 (注)4	中国銀川市	千中国元 75,000	太陽電池関連事業	100.00 (100.00)	当社製商品を製造、販売している。
富樂德科技發展(天津)有限公司 (注)4	中国天津市	千中国元 20,000	その他	100.00 (100.00)	洗浄加工を受託している。
香港漢虹新能源裝備集團有限公司 (注)2	香港	千香港ドル 226,820	太陽電池関連事業	92.34	当社製商品の一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
台湾飛羅得股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 10,000	装置関連事業	100.00	当社製商品を修理、販売している。 役員の兼任あり。
Ferrotec (USA) Corporation (注)2.5	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 41,611	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業	100.00	当社製品を開発、販売している。 役員の兼任あり。 債務保証等あり。
Ferrotc GmbH (注)4	ドイツ	千ユーロ 511	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00 (100.00)	当社製品を販売している。
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	装置関連事業 電子デバイス事業	100.00	当社製商品を開発、販売している。
Ferrotec Nord Corporation	ロシア	千ルーブル 30,620	電子デバイス事業	100.00	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
その他7社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) Ferrotec Korea Corporation	韓国	千韓国ウォン 500,000	太陽電池関連事業	100.00	当社製品を販売している。
北京和源豪迈精密工具有限公司 (注)4	中国北京市	千中国元 2,000	その他	50.00 (50.00)	
(持分法適用関連会社) アリオントック株	山形県山形市	千円 93,000	装置関連事業	39.00	当社製品を販売している。
KSM FerroTec Co.,Ltd.	韓国	千韓国ウォン 400,000	装置関連事業	49.00	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
上海三造機電有限公司 (注)4	中国上海市	千中国元 27,554	その他	40.00 (20.00)	

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 子会社の議決権に対する所有割合の()は間接所有で内数であります。

5. 上海申和熱磁電子有限公司および杭州大和熱磁電子有限公司、Ferrotec(USA)Corporationは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	上海申和熱 磁電子有限公司	杭州大和熱 磁電子有限公司	Ferrotec (USA) Corporation
(1) 売上高	14,258,873千円	13,242,260千円	11,000,219千円
(2) 経常利益	753,184千円	768,099千円	2,329千円
(3) 当期純利益	642,905千円	691,756千円	167,302千円
(4) 純資産額	11,464,534千円	10,593,358千円	5,359,992千円
(5) 総資産額	19,477,841千円	19,671,841千円	8,165,188千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	1,968
太陽電池関連事業	1,570
電子デバイス事業	1,101
その他	640
全社	50
合計	5,329

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて、409名増加しましたのは、主に中国子会社において太陽電池関連事業の受注増加により生産量が増加したことによるものです。
3. 全社として記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	43.4	15.10	5,614

セグメントの名称	従業員数(人)
装置関連事業	86
太陽電池関連事業	4
電子デバイス事業	29
その他	-
全社	50
合計	169

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。また、当社グループ各社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、米国経済に緩やかな回復が見られますが、中国の経済成長率がやや鈍化し、新興国経済も通貨安やインフレの進行で足踏み状態が続いております。我が国では、金融緩和策により徐々に景気回復の兆しが見られ、為替相場では円安基調が定着したことにより、企業業績も回復に転じております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が旺盛でしたが、PC需要の冷え込みによりD-RAMや一部エレクトロニクス機器が伸び悩みました。年後半からは、半導体の微細化投資が再開され、半導体製造装置需要に改善が見られました。

太陽電池産業では、これまで太陽電池の導入を推進してきた欧州市場に代わり、日本・米国・中国市場への導入が進み、太陽電池パネルの供給過剰による価格下落は底打ちを見せました。太陽電池パネルメーカーの稼働率は徐々に回復に転じましたが、海外メーカーでは操業停止から事業撤退や統廃合に追い込まれるなど、厳しい市場状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループの装置関連事業におきましては、半導体製造装置の需給状況は年央まで厳しい状況が続きましたが、年後半に回復の兆しが見られたことから、真空シール、石英製品等の販売は、ほぼ計画のとおりとなりました。

太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の販売が振るわず、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受け、消耗品である石英坩堝や角槽も年央まで軟調に推移しました。

このような事業状況に対処すべく年間を通じて「事業構造改革プラン」を継続しており、太陽電池用シリコン製品を同事業の中心にシフトし、シリコンの結晶工程や石英坩堝の一部を中国内陸部の工場へ移管するなどコスト削減に努めました。

電子デバイス事業におきましては、主力の自動車温調シートが回復し、国内外の民生品への採用が増え、高機能製品も通年で堅調に推移しました。

グループ全社では、人件費および経費の抑制、役員報酬の減額など固定費用の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、連結売上高は44,745百万円（前連結会計年度比16.4%増）、連結営業利益は798百万円（前連結会計年度は3,608百万円の営業損失）、連結経常利益は1,262百万円（前連結会計年度は3,465百万円の経常損失）、連結当期純利益は1,391百万円（前連結会計年度は6,532百万円の当期純損失）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体・メモリの設備稼働用途に需要はありましたが、PC用メモリの販売不振から総じて低迷し年央まで厳しい状況となり、年後半に向けて急速に需要が回復に転じました。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体等の設備投資需要が年後半から回復に転じたため、サブアセンブリや受託製造の受注が増加しました。一方、シリコンウエーハ加工は、安定的な小口径ウエーハの需要があり比較的底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は21,628百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は504百万円（前連結会計年度比265.8%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、全世界では前年を上回る導入量となりましたが、太陽電池パネルの価格下落の結果、欧州や中国の大手企業が、事業撤退や経営破綻に至るなど厳しい市場環境が年央まで続きました。設備投資は凍結状態が続きシリコン結晶製造装置等の販売が振るわず、一般産業向けに研磨装置やNCルーターなどを開発いたしました。また、ユーザーの稼働率低迷に伴い、消耗品である石英坩堝も総じて低調な売上高となり、その対策として半導体向け坩堝を開発し販売に努めております。太陽電池用シリコン製品の結晶工程を、中国西北部にある寧夏回族自治区銀川工場へ移管させコスト削減を徹底し、安定したOEM受注を目指した結果、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は13,203百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業損失は386百万円（前連結会計年度は営業損失3,934百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、世界の自動車販売が堅調に推移しており、温調シートが搭載される高級車の販売も回復いたしました。民生機器に使用されるサーモモジュールは、消費税増税を前にして民生需要が旺盛となり、検査装置、バイオ関連機器も総じて底堅く推移し、売上高は、計画を上回りました。磁性流体は、車載用スピーカーを始め、4Kテレビのスピーカーや釣具用リールなど幅広く採用され堅調に推移しました。

この結果、売上高は6,609百万円(前連結会計年度比44.8%増)、営業利益は733百万円(前連結会計年度比184.5%増)となりました

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、7,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,927百万円(前連結会計年度比2,343百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益2,067百万円、減価償却費3,941百万円、売上債権の減少額3,463百万円の方で、事業構造改革引当金の減少額1,579百万円、投資有価証券売却益1,360百万円、たな卸資産の増加額1,059百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,813百万円(前連結会計年度比2,411百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,825百万円の方で、投資有価証券の売却による収入1,507百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,861百万円(前連結会計年度比2,130百万円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,900百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,013百万円、短期借入金の減少額1,529百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	20,381,050	113.6
太陽電池関連事業	13,933,811	124.5
電子デバイス事業	7,136,546	159.7
報告セグメント計	41,451,409	123.4
その他	3,372,815	127.1
合計(千円)	44,824,224	123.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置関連事業	22,327,674	119.0	1,969,670	155.0
太陽電池関連事業	13,244,896	132.4	1,521,372	102.8
電子デバイス事業の うち受注生産品目	616,798	141.2	31,217	446.2
その他	3,345,694	127.3	192,470	127.7
合計(千円)	39,535,062	124.2	3,714,730	127.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
装置関連事業	21,628,417	114.6
太陽電池関連事業	13,203,782	107.0
電子デバイス事業	6,609,426	144.8
報告セグメント計	41,441,626	115.8
その他	3,303,895	124.8
合計(千円)	44,745,522	116.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における販売先については、主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	-	-	5,916,698	13.2

3. 前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と財務体質の改善にあります。当社グループが関連するエレクトロニクス産業および太陽電池産業では、市場の需給動向に伴う設備稼働率や設備投資意欲の変動が極めて大きく、これに対応することにあります。当社グループでは、各産業の需要低迷時に対処するため、自動車、民生品、光通信向けの電子デバイス事業を加え、3つの事業セグメントを有して事業リスクを分散しております。

今後の事業戦略といたしましては、エレクトロニクス産業や太陽電池産業に留まらず、医療機器・医薬品関連機器、航空機関連機器や食品加工関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術や精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、新たな事業へと育成してまいります。

加えて、スペア・パーツや消耗品などアフター・サービスを充実させ、安定的な収益の確保に努め、財務体質の改善を図ってまいります。技術面では、中国生産拠点における顧客からの製品認定を取得するため、品質管理、開発、設計などグループをあげて人的支援を行い、知的財産に基づく技術開発、生産技術などを移管してまいります。

製造コスト削減と製造拠点の最適化のために中国内陸部での生産を拡充し、人件費の抑制、エネルギーの低減や在庫削減に努め、さらに経営合理化を進めてまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの構築と運営を実施しており、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、日々、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向、自動車産業における新車販売台数の影響について)

当社グループの装置関連セグメントの主力製品である真空シール、石英製品、並びにセラミックス製品は、液晶製造装置用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

また、電子デバイスセグメントの主力製品であるサーモモジュールは、主に自動車温調シートに使用されており、自動車産業における新車販売台数の影響を受ける傾向にあります。

これらの需給動向次第では、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(太陽電池産業の動向について)

当社グループは、太陽電池産業向けに製造装置・消耗品等を供給しており、当該産業の市場拡大予測に基づき、生産能力の拡大投資を行う方針を取りますが、将来何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速し製品需要が拡大しない場合や、競合他社の動向により価格競争が一層激化する場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の市況状況について)

当社グループの製品の原材料は、市況価格が上昇したり、需要量が供給量を大きく上回り調達に困難となる可能性があるものを含みます。当社グループでは調達先の複数化等対応しておりますが、市況価格の暴騰等、市況の急変動があった場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中国における事業展開について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、現地法人である中国子会社にて製造しております。これらの現地法人においては、今後とも製造能力増強に向けた設備投資を計画する場合がありますが、中国における事業展開においては、投資・税制・通貨管理・貿易・環境・労働に関する法令や規制等の変更、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらが顕在化した場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収について)

当社グループは、与信管理には十分な注意をはらっておりますが、景気後退等により、想定を超える水準で倒産や債務不履行が発生し、債権回収が困難となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替相場の変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計により当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の開発、製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権等について)

当社グループは、開発・設計・製造の各プロセスにおいて蓄積した技術等については特許権の取得により保護を図っております。一方、当社グループは第三者の知的財産権に抵触する事が無きよう調査しておりますが、当社グループの認識外でこれに抵触し、第三者より損害賠償・対価の支払等を求められた場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材確保について)

当社グループの事業拡大に必要な人材の採用が困難となった場合、または、重要な人材が社外流出した場合、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループでは、主たる生産拠点は中国子会社に置いておりますが、これらの生産拠点において、大規模な地震等の自然災害が発生し、工場の操業に影響を及ぼすような損害を被った場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成23年9月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額50億円のシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

なお、当該契約のコミットメント期間は平成24年9月28日で終了しております。

契約金額	総額50億円
契約締結日	平成23年9月30日
契約期間	5年
資金用途	長期運転資金
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
コアレンジャー	住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社北日本銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社千葉銀行、株式会社京葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社千葉興業銀行、株式会社東京都民銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社
財務制限条項	各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

(2) 当社は、平成26年2月28日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行と三井住友信託銀行株式会社をジョイント・アレンジャーとする総額20億円のシンジケート方式による短期コミットメントライン設定の契約を締結いたしました。

契約金額	総額20億円
契約締結日	平成26年2月28日
コミットメント期間	平成26年2月28日から平成27年2月27日
契約期間	1年
資金用途	運転資金
ジョイント・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社北日本銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行
財務制限条項	各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること 各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書類上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと

6【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しい半導体、FPD、LED、PV製造装置業界において、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。

当連結会計年度の研究開発費は947百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

その主な成果は次のとおりであります。

(1)装置関連事業

真空シール

大口径マグネットカップリングを開発したほか、新磁性流体の実用評価を行い、従来品と比較して1/3～1/5の低起動トルクの真空シールを開発いたしました。また、耐偏心性にすぐれたシールステージ形状を開発中です。

セラミックス製品

ファインセラミックス事業において、前期に引き続き半導体製造装置向け及びLED製造装置向け高熱伝導SiC材料やSiC複合材料の開発、露光装置部品関係にて、Si接合技術開発等を行うと共に、450mm化に向けて、エッチャー部品用高熱伝導素材開発も進めております。ホトベール(マシナブルセラミックス)事業では、半導体検査ジグ用に更なる高速化、高精度加工方法の改良とメタライゼーション及び新規加工技術(角穴)の開発を行いました。

(2)太陽電池関連事業

太陽電池用結晶製造装置

これまで蓄積した結晶加工技術を応用し、結晶基板スライス装置、結晶基板研磨装置等の開発に着手しており、結晶加工関連製品の販売強化を目指します。

太陽電池用ウエーハ

高変換効率・コストダウンの要請が強く、パートナーシップを考慮した受託製造事業化へシフトしています。

真空蒸着装置

処理能力を大幅に向上させた真空蒸着装置を開発いたしました。また、装置に用いられるエレクトロン・ビームガンを日本、中国を含むアジア市場向けに投入してまいります。

(3)電子デバイス事業

サーモモジュール

製品性能改善を目指し、熱電材料の開発に取り組みました。また、アジア各国市場に向けて引き続き、開発を継続してまいります。

磁性流体

真空シールをはじめとする各種シール用、スピーカ・振動素子、ヒートポンプ用などの新規磁性流体の開発を進めています。また、磁性流体(磁性ナノ粒子)技術を利用した新たな応用への製品展開のため、国内外の複数の協力組織と連携し、素材技術の設計・開発ならびに応用デバイス等の開発を積極的に進めております。

DCB基板

日本及び欧州の顧客の要求仕様を満たす為に、パワーデバイス向けアルミナDCB基板の性能向上及び品質改善に取り組みました。引き続き、パワーデバイス用セラミック基板の開発を実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積もりに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細に関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計期間につきましては、連結売上高は44,745百万円（前連結会計年度比16.4%増）、連結営業利益は798百万円（前連結会計年度は3,608百万円の営業損失）、連結経常利益は1,262百万円（前連結会計年度は3,465百万円の経常損失）、連結当期純利益は1,391百万円（前連結会計年度は6,532百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の経営成績の概要は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

売上高

連結売上高の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」において記載したとおりであります。

売上原価

売上原価は33,925百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり、売上高に対する売上原価率は6ポイント好転の75.8%となりました。これは主に受注増加と原価低減に務めたことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は10,021百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。内容につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

営業外損益

営業外収益1,924百万円（前連結会計年度比66.6%増）の主な内容は為替差益1,475百万円によるものであります。また、営業外費用1,460百万円（前連結会計年度比44.3%増）の主な内容は支払利息604百万円、事業構造改革における追加費用443百万円によるものであります。

特別損益

特別利益1,378百万円（前連結会計年度比15.9%減）の主な内容は投資有価証券売却益1,360百万円によるものであります。また、特別損失573百万円（前連結会計年度比86.8%減）の主な内容は、今後収益獲得の見込めないと認められた固定資産の減損損失406百万円となっております。

法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は669百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ8,379百万円増加し、74,723百万円となりました。これは主に有形固定資産4,126百万円、受取手形及び売掛金1,710百万円の増加によるものです。

< 負債 >

負債は、前連結会計年度末と比べ758百万円増加し、36,662百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,919百万円が増加した一方で、事業構造改革引当金1,579百万円の減少によるものです。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末と比べ7,621百万円増加し、38,060百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定6,666百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.1	40.1	46.0	44.9	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.7	75.6	36.1	16.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	10.4	32.8	11.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	4.2	1.1	2.4	6.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3,825百万円で、中国子会社での生産設備の購入が主なものであります。

なお、セグメントの区分に関連付けるのは困難であるため、包括的に記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備又は 業務内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	装置関連事業 太陽電池関連事業 電子デバイス事業 その他 管理業務	販売及び 管理業務	52,053	-	20,943	- (-)	44,144	117,141	95
千葉工場 (千葉県匝瑳市)	装置関連事業 電子デバイス事業 その他	製造及び 研究開発	177,543	77,598	9,030	88,739 (6,270.11)	8,319	361,230	38
会津事業所 (福島県会津若松市)	装置関連事業	製造設備	156,999	38,602	3,110	70,055 (7,151.80)	3,204	271,972	36

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 本社の建物は賃借です。上記の表中の建物及び構築物の金額は、賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額です。なお、年間賃借料は84百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
(株)フェローテックセラミックス (石川県白山市、兵庫県尼崎市)	装置関連事業	製造設備	396,753	457,483	37,739	329,580 (9,333.00)	110,392	1,331,950	206

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3)在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地等 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
Ferrotec (USA) Corporation (米国ニューハンプ シャー州)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	423,407	232,173	121,963	66,606 (2,777.02)	-	844,150	204
杭州大和熱磁電子有限公司 (中国浙江省)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	2,383,470	868,819	4,926,888	268,521 (97,665.00)	-	8,447,698	1,923
上海申和熱磁電子有限公司 (中国上海市)	装置関連事業 電子デバイス事業 太陽電池関連事業 その他	製造設備	870,389	4,767,891	511,608	157,082 (41,890.00)	-	6,306,971	1,362
上海漢虹精密機械有限公司 (中国上海市)	太陽電池関連事業 その他	製造設備	755,186	886,423	99,712	230,791 (58,872.20)	-	1,972,114	161
杭州晶鑫科技有限公司 (中国杭州市)	太陽電池関連事業	製造設備	1,121,824	578,038	510,741	193,014 (33,333.00)	-	2,403,619	237
寧夏銀和新能源科技有限公 司 (中国銀川市)	太陽電池関連事業	製造設備	25,784	3,331,363	40,173	- (-) [66,666.00]	-	3,397,321	296

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 杭州大和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
3. 上海申和熱磁電子有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
4. 上海漢虹精密機械有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
5. 杭州晶鑫科技有限公司の土地等に記載した金額は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しています。
6. 寧夏銀和新能源科技有限公司の土地は連結子会社以外から賃貸中であり、面積は〔 〕で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,903,702	30,903,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	30,903,702	30,903,702	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

当該事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	3,099,600	24,897,022	1,586,745	9,134,329	1,586,745	7,839,256
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	191,570	25,088,592	100,000	9,234,329	100,000	7,939,256
平成23年7月27日 (注)3	4,000,000	29,088,592	3,017,900	122,252,229	3,017,900	10,957,156
平成23年8月24日 (注)4	65,100	29,153,692	49,116	12,301,346	49,116	11,006,272
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)5	1,551,971	30,705,663	800,000	13,101,346	800,000	11,806,272
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)6	198,039	30,903,702	100,000	13,201,346	100,000	11,906,272
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	-	30,903,702	-	13,201,346	-	11,906,272

- (注)1. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使
発行株数 99,600株 資本組入額 474円 発行価額 948円
平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使
発行株数 3,000,000株 資本組入額 513.18円 発行価額 1,026.357円
2. 平成22年11月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 191,570株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円
3. 平成23年7月27日有償一般募集
発行株数 4,000,000株
発行価格 1,591円
発行価額 1,508.95円
資本組入額 754.475円
払込金総額 6,035,800千円
4. 平成23年8月24日有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行株数 65,100株
発行価格 1,508.95円
資本組入額 754.475円
割当先 大和証券キャピタル・マーケット(株)
5. 平成23年4月26日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 957,854株 資本組入額 522円 発行価額 1,044円
平成23年7月28日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
平成23年9月2日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
平成23年10月27日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円
6. 平成24年4月5日第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行株数 198,039株 資本組入額 504.95円 発行価額 1,009.90円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	37	121	74	22	18,307	18,575	-
所有株式数(単元)	-	44,030	15,253	13,153	62,296	273	173,975	308,980	5,702
所有株式数の割合(%)	-	14.24	4.93	4.25	20.15	0.08	56.31	100	-

(注) 自己株式93,424株は、「個人その他」に934単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	887	2.87
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	860	2.78
山村 章	東京都港区	815	2.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA 東京都品川区東品川2丁目3番14号	772	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	544	1.76
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	491	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	441	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA 東京都中央区月島4丁目16番13号	434	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	426	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.35
計	-	6,095	19.66

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 887千株
野村信託銀行株式会社(投信口) 860千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 544千株

2. Wellington Management Company, LLPから平成26年4月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で2,787千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、Wellington Management Company, LLPの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者： Wellington Management Company, LLP

（常任代理人 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 清水 啓子）

住 所： 280 コンGRESSストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国

保有株数： 2,787,600株

発行済株式： 9.02%

総数に対する

所有株式数

（ 8 ） 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 93,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,804,600	308,046	-
単元未満株式	普通株式 5,702	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,903,702	-	-
総株主の議決権	-	308,046	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)フェローテック	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,400	-	93,400	0.3
計	-	93,400	-	93,400	0.3

（ 9 ） 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（ 1 ） 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 2 ） 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
売却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	93,424	-	93,424	-

3 【配当政策】

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方にに基づき、当期の期末配当金は、1株当たり6円(うち、普通配当6円、中間配当0円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の実施につきましては、基本的に年1回の期末配当を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	184,861	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,345	1,977	2,246	838	865
最低(円)	731	784	656	248	322

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	500	556	656	865	733	611
最低(円)	446	462	526	602	580	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 章	昭和19年4月1日生	昭和54年12月 Ferrofluidics Corporation (現Ferrotec (USA) Corporation) 入社 昭和55年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年5月 有限会社シグマテックノリサーチ (現有限会社山村産業) 代表取 締役(現任) 平成6年6月 杭州大和熱磁電子有限公司董事 長(現任) 平成7年5月 上海申和熱磁電子有限公司董事 長(現任) 平成15年2月 Ferrotec (USA) Corporation取 締役会長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司董事 長(現任) 平成17年10月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役会長(現 任)	(注)4	815
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 管理統括担当	山村 丈	昭和46年2月2日生	平成6年10月 セコムキャド㈱入社 平成8年4月 当社入社 平成16年4月 当社電子デバイス事業部 T E 部長 平成18年8月 当社機能素材事業部 T E 部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社業務改善担当取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役員管理統括 担当 平成21年6月 SCTB NORD (現Ferrotec Nord Corporation) 取締役(現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股份有限公司董事長 (現任) 平成23年1月 Ferrotec (USA) Corporation取 締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役副社長兼執行役 員管理統括担当(現任) 平成25年1月 Ferrotec Korea Corporation代 表理事(現任) 平成25年3月 KSM FerroTec Co.,Ltd.理事 (現任) 平成25年4月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD取締役(現 任)	(注)1 (注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	執行役員 事業統括担当	賀 賢漢	昭和32年10月14日生	平成5年4月 当社入社 平成5年11月 杭州大和熱磁電子有限公司総経 理 平成10年3月 同公司副董事長(現任) 平成10年3月 上海申和熱磁電子有限公司副董 事長兼総経理 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 上海漢虹国際貿易有限公司董事 長(現任) 平成15年7月 杭州博日科技有限公司副董事長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年3月 上海漢虹精密機械有限公司董事 長(現任) 平成17年4月 杭州和源精密工具有限公司副董 事長(現任) 平成18年8月 当社事業統括担当常務取締役 平成18年10月 杭州先進石英材料有限公司董事 長(現任) 平成20年3月 香港漢虹新能源裝備集團有限公 司董事長(現任) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員事業 統括担当 平成22年2月 上海漢虹精密機械有限公司総経 理(現任) 平成22年9月 杭州晶鑫科技有限公司董事長 (現任) 平成23年3月 Ferrotec Green Energy Corporation(現Ferrotec Korea Corporation)理事(現 任) 平成23年4月 当社取締役副社長兼執行役員事 業統括担当 平成23年4月 寧夏銀和新能源科技有限公司董 事長(現任) 平成23年4月 寧夏富榮德石英材料有限公司董 事長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼執行役 員事業統括担当(現任) 平成23年6月 富榮德科技發展(天津)有限公 司董事長(現任) 平成23年10月 KSM FerroTec Co.,Ltd.理事 (現任) 平成25年1月 杭州大和熱磁電子有限公司總裁 (現任) 平成25年1月 上海申和熱磁電子有限公司副董 事長兼総裁(現任) 平成25年1月 杭州博日科技有限公司董事長 (現任) 平成25年7月 杭州先導自動化科技有限公司法 定代表人(現任)	(注)4	30
取締役	執行役員 新規事業担当	小松 輝寿	昭和31年12月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成10年9月 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD社長 平成13年6月 当社執行役員C P部長 平成15年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年8月 当社執行役員事業推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社事業推進担当取締役 平成20年7月 (株)フェローテックセラミックス 代表取締役専務 平成21年6月 当社取締役兼執行役員事業推進 担当 平成23年3月 (株)フェローテックセラミックス 代表取締役副社長 平成24年7月 同社取締役 平成24年7月 当社取締役執行役員社長室長 平成25年1月 当社取締役執行役員経営企画担 当 平成25年4月 (株)フェローテックセラミックス 代表取締役副社長(現任) 平成26年6月 当社取締役執行役員新規事業担 当(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務統括担当	鈴木 孝則	昭和29年7月31日	昭和53年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年7月 ㈱東京三菱UFJ銀行より当社へ出向、財務部長 平成20年1月 当社入社、財務部長兼経理部長 平成20年6月 執行役員財務部長兼経理部長 平成20年7月 ㈱フェローテックセラミックス監査役(現任) 平成20年8月 KSM FerroTec Co.,Ltd. 監事(現任) 平成22年1月 台湾飛羅得股份有限公司監察人(現任) 平成23年3月 Ferrotec Korea Corporation監事(現任) 平成25年1月 執行役員管理本部長、財務部長兼経理部長 平成26年5月 Ferrotec Nord Corporation監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役執行役員財務統括担当(現任)	(注)4	9
取締役	執行役員 経営企画担当	若木 啓男	昭和33年2月5日	平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部総務部長 平成16年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成21年4月 執行役員総務部長兼社長室長 平成21年7月 執行役員社長室長 平成24年7月 執行役員事業推進室長 平成25年1月 執行役員社長室長 平成26年6月 当社取締役執行役員経営企画担当、社長室長(現任)	(注)4	3
取締役		島田 忠男	昭和19年2月13日生	昭和44年4月 東京三洋電機㈱入社 平成9年4月 三洋電機㈱空調システム事業部長 平成10年6月 同社取締役空調システム事業部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社執行役員兼三洋電機空調㈱代表取締役社長 平成16年12月 同社執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成17年4月 同社常務執行役員兼クリーンエナジーカンパニー長 平成21年1月 日本化機工業㈱取締役 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	3
取締役		片山 茂雄	昭和23年11月16日生	昭和49年4月 監査法人千代田事務所(現あらた監査法人)入所 昭和58年8月 片山茂雄公認会計士事務所開設(現任) 平成12年6月 ビーブル㈱取締役 平成15年4月 同社社外取締役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 日本真空技術(株)(現(株)アルパック)入社 昭和63年7月 同社千葉超材料研究所長 平成2年9月 同社取締役 平成6年7月 同社常務取締役 平成8年7月 同社第1半導体装置事業部長 平成8年9月 同社代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役会長 平成24年7月 同社取締役相談役 平成24年9月 同社顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2 (注)4	-
常勤監査役		宮田 賢一	昭和21年10月3日生	昭和44年4月 久保田鉄工(株)(現(株)クボタ)入社 平成9年6月 同社熱パイプ営業部長 平成11年5月 同社市川(鋼管製造工場)工場長 平成13年10月 同社鋼管事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	3
監査役		井上 朗	昭和48年6月9日生	平成12年4月 弁護士登録、銀座ファースト法律事務所入所 平成14年4月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成17年5月 米国ヴァージニア大学ロースクール修士課程修了 平成18年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年8月 博士号(法学)取得 平成19年12月 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)[現ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)]入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)6 (注)7	-
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 昭和63年6月 同社投資企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 (株)ヴィクトリア取締役社長 平成17年5月 (株)ジャフコ常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 同社経営理事 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開設(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成25年6月 東京エレクトロンデバイス(株)社外監査役(現任)	(注)3 (注)5 (注)7	-
計						882

- (注)1. 代表取締役山村 丈氏は、代表取締役山村 章氏の長男であります。
2. 取締役島田忠男、取締役片山茂雄および取締役中村久三の3氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役宮田賢一、監査役井上 朗および監査役福森久美の3氏は、社外監査役であります。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社が定める基準に則り、社外監査役3名を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
所有株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

1) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーに信頼され支持される企業となるべく、経営の健全性を重視し、併せて経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

現在の取締役9名の内、社外取締役3名を選任しており、また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期は1年としております。月一回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときは、機動的にその都度、臨時取締役会を開催しております。

業務執行につきましては、現在、執行役員11名（内、取締役6名）を夫々の担当職務・部門責任者として配置し、それぞれの業務執行上の役割分担を明確にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、現在、監査役3名（内、常勤監査役1名）全員が社外監査役で構成され、企業統治の強化を図っております。

当社は、後藤法律事務所とは法務顧問契約に基づき、業務上必要に応じて法務に関わる助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき会計監査を受けており、監査の過程および監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場する企業として、開示規定に定める事象がおきた場合は、遅滞なく情報の開示に努めております。

2) 当該体制を採用する理由

当社が採用する監査役会設置会社においては、経営環境や内部の状況に深い知見を有する取締役、豊富な経験・実績・見識を有する社外取締役、独立性が高く事業法人として幅広い知見を有する常勤社外監査役及び法務・会計等の専門的な知見を有する社外監査役の相互作用により、経営意思決定プロセスの透明性・遵法性が確保されるものと考えております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、全業務に係る「コンプライアンスガイドライン」「職務権限規程」「業務分掌規程」「内部情報管理規程」「内部通報規程」「個人情報保護基本規程」「反社会的勢力への対応方針」「災害時事業継続管理規程」等各種規程を制定し、各組織の業務の役割及び責任を明確にし、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制に基づき内部牽制を実施しリスク管理体制の整備を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、執行役員会、当社執行役員および当社子会社代表者等により構成される経営戦略会議を設置し、業務執行上の基本方針その他重要事項を討議すると同時に、内部および当社グループの管理体制の充実に図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は坂本満夫氏、相澤範忠氏、跡部尚志氏であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の組織として経営管理室（人員2名）及び内部監査室（人員2名）を設けており、当社及びグループ各社の業務監査を行っており、法令及び内部規程を厳守させる機能を有しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、原則年8回以上開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議し、又は決議しております。必要に応じて監査役間の情報の共有や意見交換等の場を設け、監査意見の形成に資するとともに監査の実効性を高めております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会、執行役員会、経営戦略会議等への出席、各事業所・子会社への往査等実施のほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて社外取締役と協議するなど取締役の職務執行における監督の強化を図っております。更に、独立監査人から定期的に監査報告を受けるほか適宜協議を行うなど監査の強化に努めております。なお、これら監査役の監査を補助すべく、使用人1名を置いております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役候補の選定に関して、会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、実質的に当社の経営者及びあらゆるステークホルダーから独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として以下の基準に基づき選任しております。

(1) 社外取締役候補の選定基準

取締役のうち原則として1名以上は、社外取締役候補者として選定するものとする。当該候補者については、企業統治の観点から以下の条件を満たすものを候補者として選定する。

- (a) 他の企業等で経営にあたり、取締役及び同等の経営幹部を歴任したことがあること。または、弁護士・会計士などの有資格者であること。
- (b) 代表取締役及び他の取締役または主要な使用人との特別な利害関係をもたない独立性の確保に問題がないこと。
- (c) 社外取締役として中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して客観的に意見を表明することができること
- (d) 取締役の業務執行の監督にあたることができること。

(2) 社外監査役候補の選定基準

監査役の内、半数以上は社外監査役候補者として選定するものとし、当該候補者については当社との関係について特に以下の事項を勘案の上、候補者を選定する。

- (a) 代表取締役、その他の取締役または主要な使用人との関係等を勘案し、独立性の確保に問題ないこと
- (b) 社外監査役としての中立の立場から、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問を行い、客観的に監査意見を表明することを期待される者
- (c) 必要な情報の入手を心がけ、他の監査役と情報共有に努め、他の監査役と協力して監査にあたることを期待される者

また、当社は、一般株主保護のため、株式会社東京証券取引所の規則を参考に、当社の独立役員選任基準を定め、社外監査役3名全員を独立役員として指定しております。

<当社独立役員選任基準の概要>

- (1) 社外監査役であること。
- (2) 当社グループと重大な利害関係がない者であること。
- (3) 以下の(a)から(e)に掲げる者のいずれにも該当しない場合は、当社グループと重大な利害関係のない独立役員であるとみなす。

- (a) 当社グループの内部従事者・内部出身者
- (b) 当社グループに対する専門的サービス提供者(本人・家族が、3年以内に会計監査業務提供者、弁護士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術等のコンサルタントであり、且つ700万円以上の報酬を得ていた者)
- (c) 当社グループの主要顧客・主要取引先(過去3期において売買を含む全ての年間取引総額が、連結売上高の2%を超えるもの)、または、発行済株式10%以上を保有する株主としての関係を有する者
- (d) フェローテックグループと「取締役の相互兼任」の関係を有する者
- (e) フェローテックグループとその他の利害関係を有する者

社外取締役は、取締役会、経営戦略会議等に出席し、取締役の業務執行の妥当性、事業等におけるリスクの可能性などを追求し、高度な知見に基づく発言をしており、また、社外監査役との協議を適宜行っております。

当社の社外取締役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の社外監査役3名と当社との間には、取引関係はありません。

当社の株式を社外取締役島田忠雄は3,000株、社外取締役片山茂雄は3,000株、常勤社外監査役宮田賢一は3,300株を保有しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,400	119,400	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	37,800	37,800	-	-	-	9

2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
山村 章	代表取締役	提出会社	84,000	-	-	-	168,958
	董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	71,521	-	13,436	-	
賀 賢漢	代表取締役	提出会社	9,000	-	-	-	175,076
	副董事長	杭州大和熱磁 電子有限公司	45,994	-	15,970	-	
	副董事長	上海申和熱磁 電子有限公司	43,598	-	15,970	-	
	董事長	香港漢虹新能 源裝備集團 有限公司	42,436	-	-	-	
	董事長	上海漢虹精密 機械有限公司	2,108	-	-	-	

(注) 在外連結子会社からの役員報酬に関しては、現地通貨建て年額を、期中平均レート(人民元:15.97円、香港ドル:12.63円)で換算しております。

3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社グループでは、高い収益を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。

取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。

提出会社の取締役の個々の月額報酬については、代表取締役と代表取締役が指名する3名以内の取締役を委員とする委員会において、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度などを勘案の上決定し、取締役会へ報告しております。

監査役の報酬については、報酬額の総額を、株主総会で決議しております。個々の報酬額は、常勤・非常勤の区別で、監査役会の協議により決定しております。

また、利益連動給与制度を導入しており、その算定方法は以下のとおりです。

なお、監査役会より利益連動給与の算定方法は適正である旨の報告を受けております。

支給条件：利益連動給与は、当社個別業績(非連結)の経常利益より、配当金総額を法定実効税率を基礎とし割り戻した額を控除し、得た金額の20%とする。但し、上限金額は80百万円とする。

取締役への配分は、業務を執行する取締役に対し、代表取締役62.5%、取締役37.5%を株主総会終了後の就任時の取締役に分配する。但し、Aが80百万円を下回った場合、上述の分配比率により、分配額を決めるものとする。

但し、当期純利益が配当支払額を下回る場合は、支給されないものとする。

また、事業年度途中で退任した取締役へも、全額支給されるものとする。

算定式の説明：

A：連動給与

B：連動給与算入前経常利益

C：配当金

C1：C ÷ (1 - 法定実効税率35.64%) (配当金を法定実効税率を基礎とし割り戻した額)

算定式： A = (B - C1) ÷ 6 の計算式で求められ、Aは80百万円以内とする。

(上記の算定式は A = (B - A - C1) × 20%を展開・整理したものです)

責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

1) 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が当社の取締役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

2) 社外監査役との責任限定契約等

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の任期

当社の取締役の任期は、1年とする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とし、機動的に行えるようにするためであります。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 584,384千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Gentherm Inc.	400,000	616,215	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	68,060	事業協力関係の維持・強化
(株)日本マイクロニクス	166,500	55,111	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	39,276	安定的な資金調達の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,264	20,494	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	15,819	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	15,360	6,666	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	2,150	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本マイクロニクス	66,500	291,270	事業協力関係の維持・強化
(株)グロープライド	827,000	110,818	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	410,000	89,380	事業協力関係の維持・強化
(株)北日本銀行	16,250	44,638	安定的な資金調達の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,264	21,559	安定的な資金調達の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,350	16,074	安定的な資金調達の維持
大日本スクリーン製造(株)	17,597	8,393	取引関係の維持・強化
ツインバード工業(株)	10,000	2,250	取引関係の維持・強化

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,341	453	-	-	(注) 887
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式欄の「評価損益の合計額」 887千円は全て減損処理額であります。

- 4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- 5) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	43	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として29百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社(中国子会社および欧米子会社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、監査公認会計士等に対して、監査証明業務等に該当すると認められる業務に対して支払うべき報酬として53百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬は、業務量を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の研修への参加、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行っております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、導入インパクト分析を行い、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析、国際財務報告基準で要求される財務情報の提供を可能にする体制整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373,137	7,550,727
受取手形及び売掛金	15,235,769	16,946,531
商品及び製品	3,194,236	4,399,602
仕掛品	1,537,942	2,151,716
原材料及び貯蔵品	4,805,641	5,856,430
繰延税金資産	136,838	219,302
その他	2,573,694	3,384,062
貸倒引当金	585,843	672,382
流動資産合計	34,271,417	39,835,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393,082	11,621,643
減価償却累計額	3,983,937	5,155,265
建物及び構築物(純額)	5,409,144	6,466,378
機械装置及び運搬具	21,158,344	26,400,211
減価償却累計額	10,993,187	14,590,924
機械装置及び運搬具(純額)	10,165,156	11,809,287
工具、器具及び備品	12,011,437	15,400,017
減価償却累計額	6,031,187	8,806,995
工具、器具及び備品(純額)	5,980,249	6,593,021
土地	704,841	708,138
リース資産	256,982	256,859
減価償却累計額	60,507	89,358
リース資産(純額)	196,474	167,501
建設仮勘定	2,459,086	3,297,278
有形固定資産合計	24,914,953	29,041,605
無形固定資産		
のれん	769,080	602,171
リース資産	38,949	5,833
その他	875,473	1,005,826
無形固定資産合計	1,683,503	1,613,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,244	1,887,370
長期貸付金	151,017	137,017
繰延税金資産	330,687	356,773
その他	1,507,393	1,317,484
貸倒引当金	1,133,396	320,437
投資その他の資産合計	5,473,945	4,232,208
固定資産合計	32,072,403	34,887,645
資産合計	66,343,820	74,723,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554,171	10,474,025
短期借入金	9,667,074	9,386,520
1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	3,037,084
リース債務	54,973	39,930
繰延税金負債	-	112,617
未払法人税等	155,833	132,715
賞与引当金	440,590	617,176
事業構造改革引当金	1,579,191	-
その他	3,924,823	4,722,050
流動負債合計	27,243,838	28,522,120
固定負債		
長期借入金	5,836,240	5,673,154
退職給付引当金	66,062	-
役員退職慰労引当金	54,920	61,120
リース債務	166,888	137,086
繰延税金負債	199,022	311,553
退職給付に係る負債	-	124,266
資産除去債務	81,075	81,860
その他	2,256,606	1,751,805
固定負債合計	8,660,815	8,140,847
負債合計	35,904,653	36,662,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	2,448,093	3,685,947
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	29,366,338	30,604,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,199	201,519
為替換算調整勘定	74,219	6,741,152
退職給付に係る調整累計額	-	58,049
その他の包括利益累計額合計	399,418	6,884,622
少数株主持分	673,410	571,851
純資産合計	30,439,166	38,060,666
負債純資産合計	66,343,820	74,723,634

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,424,906	44,745,522
売上原価	1 31,448,528	1 33,925,497
売上総利益	6,976,377	10,820,025
販売費及び一般管理費	2, 3 10,584,512	2, 3 10,021,886
営業利益又は営業損失()	3,608,135	798,139
営業外収益		
受取利息	28,512	26,740
受取配当金	3,555	4,767
賃貸収入	38,473	23,458
補助金収入	164,628	271,973
持分法による投資利益	-	31,140
為替差益	870,850	1,475,364
その他	48,982	91,300
営業外収益合計	1,155,003	1,924,746
営業外費用		
支払利息	643,096	604,117
支払手数料	4 122,380	4 44,678
持分法による投資損失	49,001	-
事業構造改革費用	-	443,012
その他	198,057	368,948
営業外費用合計	1,012,535	1,460,756
経常利益又は経常損失()	3,465,667	1,262,129
特別利益		
固定資産売却益	5 1,557,167	5 17,634
投資有価証券売却益	5,040	1,360,383
関係会社株式売却益	75,704	-
特別利益合計	1,637,912	1,378,018
特別損失		
投資有価証券評価損	105,706	887
固定資産処分損	6 105,428	6 80,083
関係会社整理損	-	86,023
減損損失	7 458,493	7 406,112
事業構造改革費用	8 3,656,997	-
その他	3,769	-
特別損失合計	4,330,395	573,107
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,158,150	2,067,039
法人税、住民税及び事業税	30,712	355,834
法人税等調整額	561,152	314,120
法人税等合計	591,864	669,954
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,750,015	1,397,085
少数株主利益又は少数株主損失()	217,285	5,179
当期純利益又は当期純損失()	6,532,730	1,391,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,750,015	1,397,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,218	123,679
為替換算調整勘定	3,232,434	6,717,042
持分法適用会社に対する持分相当額	36,292	57,133
その他の包括利益合計	3,380,945	6,650,496
包括利益	3,369,070	8,047,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,209,528	7,935,159
少数株主に係る包括利益	159,542	112,422

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,101,346	13,703,254	9,593,070	86,297	36,311,373
当期変動額					
新株の発行	100,000	99,999			199,999
剰余金の配当			612,246		612,246
当期純損失（ ）			6,532,730		6,532,730
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	100,000	99,999	7,144,977	57	6,945,035
当期末残高	13,201,346	13,803,253	2,448,093	86,355	29,366,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,980	3,136,765	-	2,923,784	799,186	34,186,775
当期変動額						
新株の発行						199,999
剰余金の配当						612,246
当期純損失（ ）						6,532,730
自己株式の取得						57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,218	3,210,984	-	3,323,202	125,776	3,197,425
当期変動額合計	112,218	3,210,984	-	3,323,202	125,776	3,747,609
当期末残高	325,199	74,219	-	399,418	673,410	30,439,166

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	2,448,093	86,355	29,366,338
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			154,051		154,051
当期純利益			1,391,905		1,391,905
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,237,854	-	1,237,854
当期末残高	13,201,346	13,803,253	3,685,947	86,355	30,604,192

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	325,199	74,219	-	399,418	673,410	30,439,166
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						154,051
当期純利益						1,391,905
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,679	6,666,933	58,049	6,485,204	101,558	6,383,646
当期変動額合計	123,679	6,666,933	58,049	6,485,204	101,558	7,621,500
当期末残高	201,519	6,741,152	58,049	6,884,622	571,851	38,060,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,158,150	2,067,039
減価償却費	3,321,376	3,941,892
減損損失	458,493	406,112
のれん償却額	455,910	379,536
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,128	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,900	6,200
賞与引当金の増減額(は減少)	142,700	83,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	838,098	1,052,255
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	1,579,191	1,579,191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	57,937
受取利息及び受取配当金	32,068	31,508
支払利息	643,096	604,117
株式交付費	813	-
為替差損益(は益)	336,626	1,022,677
持分法による投資損益(は益)	49,001	31,140
関係会社株式売却損益(は益)	75,704	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,040	1,360,383
投資有価証券評価損益(は益)	105,706	887
有形固定資産売却損益(は益)	1,557,167	17,634
固定資産処分損	105,428	80,083
売上債権の増減額(は増加)	393,536	3,463,073
たな卸資産の増減額(は増加)	3,377,143	1,059,112
その他の資産の増減額(は増加)	1,741,936	16,931
仕入債務の増減額(は減少)	1,385,370	962,279
その他の負債の増減額(は減少)	799,736	118,272
その他	220,794	1,061,340
小計	2,687,933	4,933,803
利息及び配当金の受取額	37,015	49,771
利息の支払額	647,848	597,283
法人税等の支払額	492,898	458,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,202	3,927,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,706,755	3,825,223
有形固定資産の売却による収入	3,480,610	108,344
投資有価証券の取得による支出	1,257	101,138
投資有価証券の売却による収入	6,212	1,507,933
連結子会社株式の追加取得による支出	-	318,389
関係会社出資金の払込による支出	-	13,910
関係会社株式の売却による収入	20,030	-
貸付けによる支出	115,872	822,930
貸付金の回収による収入	101,091	808,611
その他投資活動による収入	7,133	12,024
その他投資活動による支出	192,945	168,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,753	2,813,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,848,143	1,529,557
長期借入れによる収入	3,500,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	3,926,634	3,013,119
リース債務の返済による支出	79,659	55,595
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	609,767	155,070
少数株主への配当金の支払額	26,112	7,673
その他	813	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991,187	1,861,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	620,984	924,498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,187,753	177,589
現金及び現金同等物の期首残高	9,560,891	7,373,137
現金及び現金同等物の期末残高	11,748,644	7,550,727

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

(株)フェローテックセラミックス(日本)

杭州大和熱磁電子有限公司(中国)

杭州和源精密工具有限公司(中国)

杭州先進石英材料有限公司(中国)

杭州晶鑫科技有限公司(中国)

上海申和熱磁電子有限公司(中国)

上海漢虹精密機械有限公司(中国)

寧夏銀和新能源科技有限公司(中国)

寧夏富樂德石英材料有限公司(中国)

富樂德科技發展(天津)有限公司(中国)

香港漢虹新能源裝備集團有限公司(香港)

台湾飛羅得股份有限公司(台湾)

Ferrotec (USA) Corporation(米国)

Ferrotec GmbH(ドイツ)

FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール)

Ferrotec Nord Corporation(ロシア)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海漢虹綜合裝備設計諮詢有限公司については清算したため連結の範囲から除外しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

北京和源豪迈精密工具有限公司(中国)

上記のうち、北京和源豪迈精密工具有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、非連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました上海申和熱磁電子販売有限公司については清算したため非連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、2社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社の名称

アリオンテック株式会社(日本)

上海三造機電有限公司(中国)

北京和源豪迈精密工具有限公司(中国)

KSM FerroTec Co.,Ltd.(韓国)

Ferrotec Korea Corporation(韓国)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎として、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち米国子会社は、先入先出法による低価法、他の連結子会社は、主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・当社および国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

・在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による連結会計年度末必要額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した翌連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が124,266千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,049千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	201,906千円	271,134千円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	131,443	158,091

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
短期コミットメントライン契約の総額	3,850,000	2,000,000
借入実行残高	-	700,000
差引額	3,850,000	1,300,000

3 財務制限事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,327,956千円	1,004,971千円
当連結会計年度末の切下額は、前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法により、上記たな卸評価損の戻入益が売上原価に含まれております。		

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	2,596,861千円	2,639,761千円
賞与引当金繰入額	55,375	69,554
貸倒引当金繰入額	853,055	122,148
研究開発費	1,147,725	947,001
退職給付費用	38,875	41,226

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,147,725千円	947,001千円

4 営業外費用に計上されている「支払手数料」には、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィー及びエージェントフィー等の手数料を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	122,380千円	44,678千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,810千円	5,713千円
工具、器具及び備品	2,407	3,828
土地	1,548,949	8,091
計	1,557,167	17,634

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	43,903千円	370千円
機械装置及び運搬具	17,939	9,375
工具、器具及び備品	43,585	11,506
投資その他の資産その他(投資不動産)	-	58,830
計	105,428	80,083

7 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	建物及び構築物、土地等	千葉県匝瑳市及び多古町	119,195（注1）
遊休資産	建物及び構築物等	石川県能美郡川北町	8,009（注1）
遊休資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	中国浙江省	75,838（注2）
-	特許権	米国ニューハンプシャー州	331,288（注3）

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

（注1）（減損損失に至った理由）

収益性が著しく下落した資産及び生産設備の老朽化に伴う中国への生産移管の決定等により遊休状態にあると認められ、今後の使用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び機械装置等については他への転用や売却が困難であるため零円とし、土地については固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額により測定しております。

（注2）（減損損失に至った理由）

当事業構造改革プランに伴い使用見込みがなくなった資産を事業構造改革費用として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

建物及び機械装置等については他への転用や売却が困難であるため零円としております。

（注3）（減損損失に至った理由）

今後収益の獲得が見込めないと認められた特許権を減損損失として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

今後収益の獲得が見込めないと認められたため零円として未償却残高の全額を減額しております。

（減損損失の内訳）

種類	減損損失（千円）	事業構造改革費用 （千円）
建物及び構築物	21,409	19,720
機械装置及び運搬具	4,869	12,090
工具、器具及び備品	57	44,027
土地	99,660	-
無形固定資産	331,288	-
その他	1,209	-
計	458,493	75,838

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産	機械装置及び運搬具	中国上海市	94,139(注)
遊休資産	建設仮勘定	中国銀川市	90,748(注)
遊休資産	機械装置及び運搬具	中国銀川市	221,223(注)

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュ・フローが把握可能な場合は物件単位としております。また、遊休資産は、個別物件単位でグルーピングを行っております。

(注)(減損損失に至った理由)

遊休資産となった機械装置及び運搬具、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

該当の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については他への転用や転売が困難なものについては全額減損処理しております。

8. 事業造改革費用に関する事項は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは事業構造改革費用(3,656,997千円)を計上しております。

事業構造改革費用の主な内容は、関係会社の整理に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	78,828千円	1,168,215千円
組替調整額	95,531	1,360,383
税効果調整前	174,360	192,168
税効果額	62,142	68,488
その他有価証券評価差額金	112,218	123,679
為替換算調整勘定:		
当期発生額	3,232,434	6,717,042
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	33,758	57,133
組替調整額	2,533	-
持分法適用会社に対する持分相当額	36,292	57,133
その他の包括利益合計	3,380,945	6,650,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	30,705	198	-	30,903
合計	30,705	198	-	30,903
自己株式				
普通株式 (注) 2	93	0	-	93
合計	93	0	-	93

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加198千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(80株)は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年11月5日発行 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)	普通株式	198	-	198	-	-
合計			198	-	198	-	-

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使(転換)によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	612,246	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,903	-	-	30,903
合計	30,903	-	-	30,903
自己株式				
普通株式	93	-	-	93
合計	93	-	-	93

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,051	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,861	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

2 重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	100,000千円	- 千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000	-

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に通信機器(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,407	3,550	857
合計	4,407	3,550	857

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4,407	4,407	-
合計	4,407	4,407	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	130	-
1年超	-	-
合計	130	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	786	131
減価償却費相当額	734	122
支払利息相当額	12	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、現金及び預金に関しては、短期的な預金等に限定し、流動性リスクや信用リスクのある金融商品の取得を回避する方針で臨んでおります。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、四半期毎にその評価を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っています。資金調達に関しては、主として銀行等の金融機関よりの借入で賄っており、その用途は、運転資金および設備投資資金等、事業性資金に限っております。デリバティブ取引は、金利変動リスクに対応すべく、長期借入金の金利スワップ取引による金利の固定化を行っておりますが、その他投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,373,137	7,373,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,235,769	-	-
貸倒引当金()	273,353	-	-
	14,962,416	14,962,416	-
(3) 投資有価証券	835,391	835,391	-
(4) 長期貸付金	151,017	-	-
貸倒引当金()	29,891	-	-
	121,125	131,466	10,341
資産計	23,292,071	23,302,413	10,341
(1) 支払手形及び買掛金	8,554,171	8,554,171	-
(2) 短期借入金	9,667,074	9,667,074	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,867,179	2,867,179	-
(4) 長期借入金	5,836,240	5,740,305	95,935
(5) リース債務(固定負債)	166,888	159,660	7,227
負債計	27,091,554	26,988,391	103,163

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,550,727	7,550,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,946,531	-	-
貸倒引当金()	275,069	-	-
	16,671,462	16,671,462	-
(3) 投資有価証券	596,812	596,812	-
(4) 長期貸付金	137,017	-	-
貸倒引当金()	29,891	-	-
	107,125	114,098	6,972
資産計	24,926,127	24,933,100	6,972
(1) 支払手形及び買掛金	10,474,025	10,474,025	-
(2) 短期借入金	9,386,520	9,386,520	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	3,037,084	-
(4) 長期借入金	5,673,154	5,598,490	74,663
(5) リース債務(固定負債)	137,086	131,224	5,861
負債計	28,707,870	28,627,345	80,525

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

市場価格のある株式の時価については取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4)長期貸付金

回収可能性の評価により、個別に計上した貸倒引当金を控除した額を、リスク・フリー・レートで割引き算出しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を地域毎に、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利変動リスクに対応するために、金利スワップを行っている長期借入金に関しては、金利スワップと一体とする特例処理の対象とされており、一体処理後の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割引いて算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式及び 投資事業有限責任組合出資金	219,852	290,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,373,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,962,416	-	-	-
長期貸付金	-	118,273	2,851	-
合計	22,335,554	118,273	2,851	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,550,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,671,462	-	-	-
長期貸付金	-	104,868	2,257	-
合計	24,222,189	104,868	2,257	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,667,074	-	-	-	-	-
長期借入金	2,867,179	2,377,307	2,163,165	1,020,767	275,000	-
リース債務（固定負債）	-	39,699	33,501	33,886	26,072	33,729
合計	12,534,254	2,417,007	2,196,666	1,054,653	301,072	33,729

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,386,520	-	-	-	-	-
長期借入金	3,037,084	2,807,650	1,561,303	787,600	516,600	-
リース債務（固定負債）	-	33,711	34,096	29,248	23,222	16,806
合計	12,423,604	2,841,362	1,595,400	816,848	539,822	16,806

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	661,346	144,877	516,468
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	661,346	144,877	516,468
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	162,447	173,535	11,087
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	11,598	11,698	100
	小計	174,045	185,233	11,187
合計		835,391	330,110	505,281

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,182千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額5,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,212	5,040	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,212	5,040	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のない有価証券について9,774千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	584,384	272,000	312,383
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	12,428	11,698	730
	小計	596,812	283,698	313,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		596,812	283,698	313,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,649千円)及び、投資事業有限責任組合等出資金(連結貸借対照表計上額5,774千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,507,933	1,360,383	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,507,933	1,360,383	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について887千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,250,000	2,110,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,310,000	3,045,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	825,420
(2) 年金資産(千円)	714,595
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	110,824
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,192
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	76,980
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	42,036
(7) 前払年金費用(千円)(注)	24,025
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	66,062

(注) 投資その他の資産の「その他」に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	98,465
(1) 勤務費用(千円)	48,331
(2) 利息費用(千円)	7,421
(3) 期待運用収益(千円)	6,535
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	862
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,056
(6) その他(千円)(注1)	41,053

(注) 1. 確定拠出年金制度への拠出金であります。

2. 上記退職給付費用以外に前連結会計年度は割増退職金55,852千円を連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。また、当連結会計年度は割増退職金176,088千円を連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、(株)フェローテックセラミックスは原則法を、その他の会社は簡便法を採用しております。

下記は、(株)フェローテックセラミックスの退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	436,407千円
勤務費用	46,216
利息費用	8,728
数理計算上の差異の発生額	112
退職給付の支払額	16,020
退職給付債務の期末残高	475,444

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	359,479千円
期待運用収益	7,189
数理計算上の差異の発生額	3,522
事業主からの拠出額	45,808
退職給付の支払額	16,020
年金資産の期末残高	392,935

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,514千円
退職給付費用	9,270
退職給付の支払額	329
制度への拠出額	12,157
退職給付に係る負債の期末残高	41,757

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	908,600千円
年金資産	784,334
	124,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,266
退職給付に係る負債	124,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,266

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	46,216千円
利息費用	8,728
期待運用収益	7,189
数理計算上の差異の費用処理額	2,354
過去勤務費用の費用処理額	9,056
簡便法で計算した退職給付費用	9,270
その他(注)	38,848
確定給付制度に係る退職給付費用	88,744

(注) 確定拠出年金制度への拠出金であります。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	67,924千円
未認識数理計算上の差異	25,253
合計	93,177

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産（一般勘定） 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.0%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度末においてはストック・オプションの残高はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	74,311千円	99,069千円
投資有価証券評価損否認額	31,000	31,317
関係会社株式評価損否認額	361,719	403,701
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	76,054	78,242
退職給付引当金損金算入限度超過額	113,039	-
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	-	45,988
貸倒引当金損金算入限度超過額	289,365	190,746
ゴルフ会員権評価損否認額	28,141	28,141
繰越欠損金	1,030,930	1,608,206
たな卸資産評価損	304,168	241,925
減損損失	148,988	207,982
事業構造改革引当金	600,250	-
資産除去債務	28,692	28,971
その他	415,591	587,088
繰延税金資産小計	3,502,254	3,551,381
評価性引当額	2,927,004	2,846,317
繰延税金資産合計	575,250	705,063
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	101,971	127,142
その他有価証券評価差額金	180,082	111,593
前払年金費用	9,057	-
在外子会社の留保利益	-	191,674
その他	15,634	122,749
繰延税金負債合計	306,746	553,158
繰延税金資産の純額	268,503	151,904

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	136,838千円	219,302千円
固定資産 - 繰延税金資産	330,687	356,773
流動負債 - 繰延税金負債	-	112,617
固定負債 - 繰延税金負債	199,022	311,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目 のれん償却額		1.45
住民税均等割		6.98
評価性引当額		1.07
連結子会社との税率の差異		21.76
外国税額控除による影響額		14.01
在外子会社の留保利益		5.21
外国源泉税		9.27
その他		5.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.74
		32.41

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、当社本社事務所の賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務、子会社である株式会社フェローテックセラミックスの関西工場賃貸借契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社事務所につきましては、使用見込期間を18年、割引率は1.64%を採用しております。また、子会社株式会社フェローテックセラミックスの関西工場につきましては、使用見込期間を主たる資産の法定耐用年数で見積もり、割引率は建物附属設備は1.81%、機械装置は1.18%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	93,188千円	81,075千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,194	-
時の経過による調整額	1,091	785
その他増減額(は減少)	15,400	-
期末残高	81,075	81,860

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,867,876	12,345,422	4,563,591	35,776,890	2,648,015	38,424,906	-	38,424,906
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	296,870	-	-	296,870	-	296,870	296,870	-
計	19,164,747	12,345,422	4,563,591	36,073,760	2,648,015	38,721,776	296,870	38,424,906
セグメント利益 又は損失	137,956	3,934,302	257,735	3,538,609	8,070	3,546,680	61,454	3,608,135
その他の項目								
減価償却費	1,816,905	1,012,099	226,510	3,055,515	256,630	3,312,146	9,229	3,321,376
のれんの償却 額	406,977	48,932	-	455,910	-	455,910	-	455,910

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 61,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,628,417	13,203,782	6,609,426	41,441,626	3,303,895	44,745,522	-	44,745,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62,238	-	-	62,238	-	62,238	62,238	-
計	21,690,655	13,203,782	6,609,426	41,503,864	3,303,895	44,807,760	62,238	44,745,522
セグメント利益 又は損失	504,706	386,902	733,347	851,151	7,950	859,102	60,963	798,139
その他の項目								
減価償却費	1,850,471	1,511,713	243,294	3,605,479	327,908	3,933,387	8,504	3,941,892
のれんの償却 額	379,536	-	-	379,536	-	379,536	-	379,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 60,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
13,672,122	16,535,535	8,217,248	38,424,906

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
2,633,333	21,508,601	773,018	24,914,953

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
15,102,621	18,210,349	11,432,551	44,745,522

(注) 売上高は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
2,529,622	25,646,466	865,515	29,041,605

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	5,916,698	太陽電池関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計			
減損損失	458,493	75,838	-	534,331	-	-	534,331

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計			
減損損失	-	406,112	-	406,112	-	-	406,112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計			
当期償却額	406,977	48,932	-	455,910	-	-	455,910
当期末残高	769,080	-	-	769,080	-	-	769,080

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計			
当期償却額	379,536	-	-	379,536	-	-	379,536
当期末残高	602,171	-	-	602,171	-	-	602,171

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	34,970	受取手形及び売掛金	11,877
法人	若比(上海)国際貿易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	793,368	受取手形及び売掛金	271,584

(注) 販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

ア．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当ありません。

イ．連結財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人	杭州博日科技有限公司	中国	千中国元 18,769	製造業	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	47,451	受取手形及び売掛金	21,542
法人	若比(上海)国際貿易有限公司	中国	千米ドル 200	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	970,007	受取手形及び売掛金	342,197
法人	杭州先導自動化科技有限公司	中国	千中国元 1,950	商社	-	当社代表取締役が議決権の過半数を所有	物品の販売	21,076	受取手形及び売掛金	25,521

(注) 販売価格は、一般の取引先と同条件で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	966.10円	1,216.76円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	212.05円	45.18円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期
純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的
な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1.88円減少しています。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	6,532,730	1,391,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	6,532,730	1,391,905
期中平均株式数 (株)	30,808,112	30,810,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,667,074	9,386,520	4.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,867,179	3,037,084	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,973	39,930	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,836,240	5,673,154	2.11	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,888	137,086	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,592,356	18,273,775	-	-

- (注) 1. 「平均利率」の算定は、期末の利息の加重平均によります。
2. リース債務の平均利率については、所有権が移転すると見なされるもの以外のリース物件は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,807,650	1,561,303	787,600	516,600
リース債務	33,711	34,096	29,248	23,222

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,538,071	20,229,208	31,585,147	44,745,522
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	484,605	1,182,856	1,098,731	2,067,039
四半期(当期)純利益金額 (千円)	418,255	694,037	560,431	1,391,905
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.58	22.53	18.19	45.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	13.58	8.95	4.34	26.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,206	735,819
受取手形	3 265,226	189,594
売掛金	7,340,075	8,672,723
商品	373,898	113,563
製品	261,209	282,597
原材料	166,142	129,021
仕掛品	35,230	21,433
前払費用	62,479	62,551
短期貸付金	1,817,536	817,494
未収入金	188,473	1,249,181
未収消費税等	131,457	125,034
その他	87,626	41,242
貸倒引当金	393	1,438
流動資産合計	1 11,330,168	1 12,438,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	516,224	474,339
構築物	6,480	6,042
機械装置	160,251	137,272
車両運搬具	4	1
工具器具備品	42,943	33,284
土地	396,212	385,432
リース資産	66,057	57,108
建設仮勘定	-	184,701
有形固定資産合計	1,188,173	1,278,182
無形固定資産		
電話加入権	5,197	5,197
ソフトウェア	78,449	54,190
リース資産	38,949	5,833
その他	82	-
無形固定資産合計	122,679	65,221
投資その他の資産		
投資有価証券	842,496	603,039
関係会社株式	10,536,809	10,882,140
関係会社出資金	16,677,555	18,077,555
長期貸付金	279,577	1,209,061
長期未収入金	990,633	-
長期前払費用	60,761	60,148
投資不動産	254,899	122,058
その他	191,005	200,352
貸倒引当金	31,695	31,516
投資その他の資産合計	1 29,802,042	1 31,122,840
固定資産合計	31,112,895	32,466,244
資産合計	42,443,064	44,905,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 503,656	395,006
買掛金	3,184,246	3,888,553
短期借入金	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,604,438	2,706,138
リース債務	36,048	20,967
未払金	119,446	253,008
未払費用	188,745	104,491
未払法人税等	35,770	37,065
賞与引当金	55,917	84,491
事業構造改革引当金	1,579,191	-
その他	24,231	21,122
流動負債合計	1 8,331,692	1 8,210,846
固定負債		
長期借入金	5,424,472	5,305,133
リース債務	53,980	43,140
繰延税金負債	191,929	117,820
退職給付引当金	63,514	41,757
資産除去債務	21,543	21,897
その他	226,060	197,533
固定負債合計	5,981,499	5,727,283
負債合計	14,313,191	13,938,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金		
資本準備金	11,906,272	11,906,272
その他資本剰余金	1,657,970	1,657,970
資本剰余金合計	13,564,242	13,564,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,125,439	4,086,181
利益剰余金合計	1,125,439	4,086,181
自己株式	86,355	86,355
株主資本合計	27,804,673	30,765,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,199	201,519
評価・換算差額等合計	325,199	201,519
純資産合計	28,129,872	30,966,934
負債純資産合計	42,443,064	44,905,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 14,235,126	1 17,033,689
売上原価	1 12,252,143	1 14,891,434
売上総利益	1,982,983	2,142,255
販売費及び一般管理費	2 2,371,396	2 2,061,973
営業利益又は営業損失()	388,413	80,282
営業外収益		
受取利息	36,127	35,459
受取配当金	1 122,485	1 2,508,203
賃貸収入	51,920	33,470
為替差益	240,221	61,168
その他	22,192	20,357
営業外収益合計	472,948	2,658,659
営業外費用		
支払利息	138,111	127,155
支払手数料	122,380	44,678
賃貸費用	33,475	32,366
事業構造改革費用	-	443,012
その他	6,799	554
営業外費用合計	300,767	647,767
経常利益又は経常損失()	216,232	2,091,174
特別利益		
投資有価証券売却益	5,040	1,360,383
固定資産売却益	3 1,548,975	3 8,097
その他	834	-
特別利益合計	1,554,850	1,368,481
特別損失		
固定資産売却損	4 601	4 58,905
固定資産処分損	5 42,565	5 643
投資有価証券評価損	105,706	887
関係会社株式評価損	70,134	123,492
減損損失	119,769	-
事業構造改革費用	6 3,153,384	-
その他	3,769	-
特別損失合計	3,495,933	183,928
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,157,314	3,275,726
法人税、住民税及び事業税	88,444	166,553
法人税等調整額	247,100	5,620
法人税等合計	335,544	160,933
当期純利益又は当期純損失()	2,492,858	3,114,793

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,101,346	11,806,272	1,657,970	13,464,242	4,230,545	4,230,545	86,297	30,709,836
当期変動額								
新株の発行	100,000	100,000	0	99,999				199,999
剰余金の配当					612,246	612,246		612,246
当期純損失（ ）					2,492,858	2,492,858		2,492,858
自己株式の取得							57	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	100,000	100,000	0	99,999	3,105,105	3,105,105	57	2,905,163
当期末残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	1,125,439	1,125,439	86,355	27,804,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212,980	212,980	30,922,817
当期変動額			
新株の発行			199,999
剰余金の配当			612,246
当期純損失（ ）			2,492,858
自己株式の取得			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,218	112,218	112,218
当期変動額合計	112,218	112,218	2,792,944
当期末残高	325,199	325,199	28,129,872

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	1,125,439	1,125,439	86,355	27,804,673
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					154,051	154,051		154,051
当期純利益					3,114,793	3,114,793		3,114,793
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,960,741	2,960,741	-	2,960,741
当期末残高	13,201,346	11,906,272	1,657,970	13,564,242	4,086,181	4,086,181	86,355	30,765,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	325,199	325,199	28,129,872
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			154,051
当期純利益			3,114,793
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,679	123,679	123,679
当期変動額合計	123,679	123,679	2,837,062
当期末残高	201,519	201,519	30,966,934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております |

(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|--|
| ・ 通常の販売目的で保有する
たな卸資産 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 |
|-------------------------|--|

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械装置	2年～11年
工具器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,870,571千円	6,260,671千円
長期金銭債権	128,600	1,072,044
短期金銭債務	1,840,917	2,185,582

2. 保証債務

(1)子会社の金融機関からの借入金、リース債務及び仕入債務等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海申和熱磁電子有限公司	2,808,762千円	2,931,291千円
杭州大和熱磁電子有限公司	2,176,898	1,778,171
(株)フェローテックセラミックス	1,299,192	1,077,276
上海漢虹精密機械有限公司	228,302	120,592
Ferrotec (USA) Corporation	147,188	54,033
計	6,660,345	5,961,365

(2)(株)フェローテックセラミックス社株式の少数株主からの買取に関する事項

前事業年度(平成25年3月31日)

平成20年7月の(株)フェローテックセラミックス社株式の譲受に際し、新日鉄住金株式会社が継続保有する出資比率の10%にあたる株式につき、平成22年7月1日以降に同社より買取請求があった場合には、それを買い取る旨の契約を締結しており、その金額は318,389千円であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,439千円	-千円
支払手形	71,728	-

4. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
短期コミットメントライン契約の総額	3,850,000	2,000,000
借入実行残高	-	700,000
差引額	3,850,000	1,300,000

5. 財務制限事項

前事業年度（平成25年3月31日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社が締結している取引銀行12行及び生命保険会社2社とのシンジケート方式によるタームローン契約及び取引銀行7行とのシンジケート方式による短期コミットメントライン契約については下記の財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式による短期コミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書における経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	3,786,870千円	4,845,782千円
関係会社からの仕入高	10,791,323	13,126,106
関係会社からの受取配当金	118,929	2,503,435

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	212,900千円	157,200千円
給与手当	726,045	663,248
賞与引当金繰入額	48,711	64,071
減価償却費	134,842	111,344

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,548,949千円	8,091千円
その他	26	5

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資不動産	- 千円	58,830千円
その他	601	74

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物解体費用	41,300千円	- 千円
その他	1,265	643

6. 事業構造改革費用

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改革費用の主な内容は、人員合理化に伴う費用及び太陽電池関連事業の縮小に伴う費用であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,536,809千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,882,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	10,392千円	10,103千円
賞与引当金損金算入限度超過額	21,254	30,112
投資有価証券評価損否認額	31,000	31,317
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	56,667	56,667
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	15,009	15,308
関係会社株式評価損否認額	361,719	403,701
ゴルフ会員権評価損否認額	28,141	28,141
減損損失	134,932	91,090
未払費用	10,880	10,834
退職給付引当金	22,636	14,882
資産除去債務	7,678	7,804
事業構造改革引当金	600,250	-
繰越欠損金	345,246	575,664
その他	2,109	1,142
繰延税金資産小計	1,647,920	1,276,772
評価性引当額	1,647,920	1,276,772
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180,082	111,593
リース料認容額	5,203	-
資産除去債務に対する除却費用	6,643	6,226
繰延税金負債 計	191,929	117,820
繰延税金資産・負債の純額	191,929	117,820

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	191,929	117,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目		0.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		27.57
住民税均等割額		0.27
海外子会社からの配当金に係る源泉税等		4.81
評価性引当額に関する影響額		11.32
その他		0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率		4.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,332,098	2,303	注2) 37,393	1,297,008	822,669	44,152	474,339
構築物	53,212	1,019	5,966	48,265	42,223	1,123	6,042
機械装置	667,136	20,299	注3) 50,596	636,838	499,566	42,180	137,272
車両運搬具	3,577	-	-	3,577	3,576	2	1
工具器具及び備品	330,996	720	注4) 21,664	310,052	276,768	10,364	33,284
リース資産	98,766	21,600	21,722	98,644	41,535	18,178	57,108
土地	396,212	-	注5) 10,779	385,432	-	-	385,432
建設仮勘定	-	注1) 199,140	14,439	184,701	-	-	184,701
計	2,882,000	245,083	162,562	2,964,522	1,686,339	116,002	1,278,182
無形固定資産							
電話加入権	5,197	-	-	5,197	-	-	5,197
ソフトウェア	156,494	850	-	157,344	103,154	25,109	54,190
リース資産	267,430	-	-	267,430	261,596	33,116	5,833
その他	1,234	-	-	1,234	1,234	82	-
計	430,357	850	-	431,207	365,986	58,308	65,221

- (注) 1. 建設仮勘定の当期増加額のうち183,768千円は、当社千葉工場で太陽光発電設備取得による計上額です。
2. 建物の当期減少額のうち36,893千円は、当社千葉工場シリコン製造部が中国へ製造移管に伴う除却の計上額であります。
3. 機械装置の当期減少額のうち46,778千円は、当社千葉工場シリコン製造部が中国へ製造移管に伴う除却の計上額であります。
4. 工具器具備品の当期減少額のうち19,996千円は、当社千葉工場シリコン製造部が中国へ製造移管に伴う除却及び売却の計上額であります。
5. 土地の当期減少額10,779千円は、当社会津工場の土地の一部を売却による計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,088	1,438	572	32,954
賞与引当金	55,917	84,491	55,917	84,491
事業構造改革引当金	1,579,191	443,012	2,022,203	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 事務取扱場所 株主名簿管理人および特別 口座の口座管理機関 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ferrotec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェローテックの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フェローテックが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本満夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤範忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。